

## 次期(2013年3月期)の見通し及び事業等のリスク

### 次期(2013年3月期)の業績の見通し

(2012年5月現在)

日本経済は、欧州の景気の低迷や円高の懸念はあるものの、東日本大震災からの復興需要や個人消費の増加も見込まれることから、改善していくと予想しております。米国経済も雇用改善の進展や個人消費が堅調に推移する見込みで、緩やかな回復が続くものと思われまます。一方、欧州経済は、政府債務問題から設備投資や個人消費の落ち込みが続き、低迷が見込まれます。アジア経済は、欧州経済の低迷により輸出の減少等の悪影響があるものと思われまますが、中国等の内需の堅調により、大きな落ち込みは回避できる見込みです。

経済の回復に伴い当社を取り巻く事業環境も好転が見込めますので、売上高312,000百万円、営業利益23,300百万円、当期純利益12,500百万円を見込んでおります。

セグメント別の通期見通しは、次のとおりです。

#### 機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、タイの新工場(バンパイン)の本格稼働により、不足しているピボットアッセンブリーへの供給能力を増強するとともに、自動車業界・情報通信機器関連業界等への拡販と新市場への参入を進めます。同様に、ピボットアッセンブリーも、ボールベアリングの供給能力の拡大に合わせ積極的な増産と拡販に努めます。ロードエンドベアリングについても、タイの新工場(ロップリ)が稼働し、日本、米国、英国及びタイの4極による増産体制が整いますので、成長する航空機市場向け販売の拡大を図ります。

#### 回転機器事業

情報モーター事業は、タイの大規模洪水の影響もなくなり事業環境は大きく改善します。業績向上を図るため、新規市場の開拓と新製品の開発に注力するとともに、材料コストの低減と生産効率追求の一環として、製品ごとに最適生産場所を見直し、昨年未稼働したカンボジア工場への生産移管をはじめとした生産地の再編を進めております。新年度から新たにグループ入りする予定のモアテック社の生産、販売の機能も積極的に活用してまいります。また、HDDスピンドルモーターは、タイでの大規模洪水による工場被災から回復が進んでおり、生産効率の改善と原価低減に努め、黒字の更なる拡大を目指します。こういった施策によって、回転機器事業の黒字化を目指します。

#### 電子機器事業

主力製品のLEDバックライトは、生産能力が拡大したタイ工場と中国の蘇州新工場で新製品の本格生産が始まり、売上、利益の大幅増加を見込んでおります。一方、計測機器については、自動車市場向け販売が好調に推移する見込みです。

#### その他の事業

特殊機器は安定した事業展開が見込まれ、構造改革を実施したキーボード事業は、その効果により業績は改善する見込みです。

### 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、会計計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

#### (1)市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)為替変動

当社グループは海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

#### (4)重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5)価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

#### (6)原材料費・物流費等のコスト

外部から様々な原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7)海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

#### (8)自然災害等

地震、洪水等の自然災害並びに原子力発電所事故及び新型感染症の発生等により、当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が被災した場合、当社グループの生産・販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

#### (9)コンプライアンス、内部統制

当社グループは、世界各地において様々な事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)、財務報告の適正性確保を始めとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

#### (10)未払退職金及び年金費用

当社グループは、年金制度の積立状況(退職給付債務と年金資産の公正価値との差額)を連結貸借対照表で認識しておりますが、運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率その他の前提条件の変化による退職給付債務の増加により積立状況が悪化し、年金費用が増加する可能性があります。

#### (11)環境関係

当社グループは、世界各地において、様々な環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し、又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

#### (12)M&A・アライアンス

当社グループは、M&A・アライアンスを積極的に進めております。このようなM&Aやアライアンスにあたり、M&Aが期待どおりの効果を生まない可能性や、アライアンス先と戦略等で不一致が生じアライアンス関係を維持できない可能性があります。またアライアンス先の財務内容の悪化やその他の事情により支援を供与する等、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (13)品質問題

当社グループの製品は、多くの産業分野で、とりわけ高精度を必要とする部分に使用されています(自動車、航空機、医療機器等、人命を担う最終製品にも使われております)。当社グループではその社会的責任を認識し、高い品質保証体制を確立しておりますが、製品に欠陥が存在し、重大な事故、顧客の生産停止及びリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等による影響により、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (14)情報管理

当社グループでは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入力することがあります。当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流失及び目的外の流用等が起こらない様運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。